

平成26年度 内閣・内閣本府等、復興庁及び 政府開発援助（ODA）予算について

主計局主計官

有泉 秀

1. 概観

(1) 内閣・内閣本府等予算

内閣官房・内閣府は、各府省の施策に関する総合調整機能を担っており、予算の大宗はこうした総合調整機能を反映したものとなっている。例えば沖縄振興予算においては、沖縄振興計画に基づく関連事業の全体的把握及び事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図る観点から、これらの事業に必要な経費を内閣府に一括計上し、必要に応じ事業を実施する所管府省に予算を移し替えて執行するなど、効果的な総合調整を行っている。

26年度予算においては、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進するため、沖縄振興予算について、那覇空港滑走路増設事業330億円を含め、総額3,451億円、特会改革影響額を加えると3,492億円を措置している（東日本大震災復興特別会計分を含めると、それぞれ3,460億円、3,501億円）。

その他、官邸主導による広報の強化、防災に関する普及・啓発の推進、地方消費者行政の充実、消費税転嫁等対策の実施等我が国が直面する喫緊の課題に対応するため、内閣・内閣府本府等の当初予算は対前年度比2,314億円（38.3%）増の8,356億円を措置している*1。

資料1：内閣・復興・ODA予算

平成26年度一般会計歳出予算（内閣、復興、外務・経済協力係）
（単位：億円、%）

区 分	平成25年度 予算額	平成26年度 予算額	対前年度 増△減額	備 考
皇 室 費	61	61	(1.2%) 1	
国 会	1,350	1,375	(1.9%) 25	
会 計 検 査 院	159	170	(7.1%) 11	
内閣・内閣本府等	6,042	8,356	(38.3%) 2,314	
内 閣	970	1,142	(17.7%) 172	
内閣本府等	5,072	7,214	(42.2%) 2,142	
外 務 省	6,083	6,661	(9.5%) 578	外務・経済協力係所管分
財 務 省	814	794	(▲2.5%) ▲21	
文 部 科学 省	344	372	(8.4%) 29	
厚生労働省	105	109	(3.5%) 4	
農 林 水 産 省	30	30	(0.6%) 0	
経 済 産 業 省	292	283	(▲3.0%) ▲9	
計	15,279	18,212	(19.2%) 2,933	

平成26年度東日本大震災復興特別会計歳出予算（内閣、復興係）
（単位：億円、%）

区 分	平成25年度 予算額	平成26年度 予算額	対前年度 増△減額	備 考
国 会	2	2	(2.9%) 0	
内閣・内閣本府等	1	9	(594.4%) 8	
復興庁	29,037	22,441	(▲22.7%) ▲6,596	

（注）計数はそれぞれを四捨五入しているため、端数において合計に合致していないものがある。

*1 増額の大宗をしめる保育緊急確保事業1,043億円及び総合科学技術会議の司令塔機能強化に関する500億円については、それぞれ社会保障予算、文教及び科学振興費の項に掲載されている。

（２）復興庁予算

復興庁は、東日本大震災からの復興に関する事業の円滑かつ迅速な遂行を図るため、東日本大震災からの復興に関する施策の企画立案・総合調整等を行っている。被災地向け予算については、復興に関する行政各部の事業を統括・監理する一環として、復興庁が所管する一括計上予算として東日本大震災復興特別会計に計上しており、26年度は、復興を加速するとともに福島再生を図るため、2兆2,441億円^{*2}を措置している。

特に、福島復興・再生について、25年8月の避難指示区域の見直し完了を受け、長期避難者への対応、早期帰還支援策等を強化するため、既存施策と合わせ、より使い勝手がよく、きめ細かなニーズに対応する交付金として「福島再生加速化交付金」を措置している。

（３）政府開発援助（ODA）関連予算

ODAについては、我が国の外交力強化のために戦略的に活用していくことが重要である。この観点から、26年度のODA関連予算については、下の2点に注力しつつ編成した。

第一に、マルチ（多国間）のODAからバイ（二国間）のODAへの重点化。国際機関等を経由したマルチのODAに比して、バイのODAは、被支援国との戦略的な関係構築に資するという面がある。

26年度予算においては、バイのODAの中核である無償資金協力、独立行政法人国際協力機構（JICA）技術協力について、ODAを活用した日本企業等の国際展開支援（例：日本製品を途上国に供与することを通じた当該製品の普及）やアフリカ支援等に重点化し、無償資金協力、JICA技術協力合計で、対前年度比58億円（1.9%）増の3,169億円を措置している。

一方、国際機関への拠出金等（一般会計）は、対前年度比56億円減の792億円へと抑制を図るとともに、その効果検証（PDCA）を強化するために、国際機関の活動評価ネットワークに参画する経費

資料2：平成26年度ODA予算

（単位：億円）

項目	25年度	26年度	増減
無償資金協力・JICA技術協力	3,111	3,169	+58億円 (+1.9%)
一般会計ODA	5,573	5,502	▲71億円 (▲1.3%)
うち外務省ODA	4,212	4,230	+18億円 (+0.4%)
ODA事業量見込み (平成26年)	18,829	19,350 程度	(+3.0% 程度)

を措置している。

第二に、円借款等も含むODA事業量の確保。被支援国の立場からは、一般会計ODAの額よりも、裨益の総量を表すODA事業量が重要である。

26年度予算においては、一般会計ODA予算が5,502億円へと減少（対前年度比▲71億円）するなか、ODA事業量（26年）^{*3}については、無償資金協力、JICA技術協力や円借款の伸びにより、前年（1兆8,829億円）を上回る1兆9,350億円程度となり、対前年比3%程度の増を見込んでいる。

なお、一般会計ODA予算の大半（約75%）を占める外務省ODA予算についても、対前年度比18億円（0.4%）増の4,230億円を措置している。

以下、26年度予算においてポイントとなる事項について説明することとしたい。

2. 内閣・内閣本府等予算

（１）沖縄振興予算（内閣府沖縄担当部局）

国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進するため、①那覇空港滑走路増設事業について、平成31年末までに完成させるため、330億円を確保するとともに、27年度以降についても、沖縄振興の施策展開に影響が出ないよう所要額（330億円）を確保、②沖縄振興交付金については、消費税率引上げの下でも万全の体制で事業を推進できるよう沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）を前年度予算額810億円から932億円、また沖縄振興特別推進交付金（ソフト交付金）についても

※2 東日本大震災復興特別会計の26年度歳出額3兆6,464億円のうち、復興加速化・福島再生予備費（財務省所管：6,000億円）及び震災復興特別交付税（総務省所管：5,723億円）を除き、大宗が復興庁所管の被災地向け予算となっている。

※3 一般会計ODA（当初予算＋前年度補正予算）、円借款、国際機関向け出資等の合計。

前年度予算額803億円から826億円へ増額、③沖縄科学技術大学院大学については、知的・産業クラスター形成を促進するため198億円を措置している。

これらの結果、一般会計ベースで対前年度比492億円(16.4%)増の3,492億円(東日本大震災復興特別会計を加えると3,501億円)を措置している。

(2) 官邸主導による広報の強化 (政府広報室)

アベノミクス、消費税率引上げ、TPP等の政府の最重要施策について、国民の理解を更に深めていただけるよう、効果的な国内広報を推進し、あわせて、最近の我が国の領土・主権を取り巻く厳しい情勢等を踏まえ、国際社会において事実関係に関する正しい認識と、我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図ることを目的に、国際広報活動をより積極的かつ戦略的に実施するため、対前年度比21億円(47.8%)増の65億円を措置している。

(3) 防災に関する普及・啓発の推進 (内閣府防災担当)

① 実践的な防災行動定着事業費

国民の実践的な防災行動定着のため、防災教育の充実、防災関連情報を網羅的に閲覧できるポータルサイトの開設、防災リーダー育成とモチベーション(動機)向上のための施策を展開し、防災に関する普及・啓発を推進するための経費として、1億円を措置している。

② 国連防災世界会議開催経費

平成27年3月に仙台で開催される第3回国連防災世界会議の開催に必要な経費として、5億円を措置している。会議においては、新たな国際的な防災政策の指針・枠組みを策定するほか、東北で開催することにより、復興の状況を国際社会に発信することが期待される。

(4) 食品表示の適正化等に対応するための 地方消費者行政の充実(消費者庁)

昨今の食品表示偽装の問題や高齢者の消費者被

害が急増している状況等を踏まえ、地方公共団体が消費生活相談員の研修や消費者教育・普及啓発に係る事業など、消費者の安全・安心確保のための取組を計画的かつ安定的に行えるよう、地方消費者行政活性化事業について、対前年度比25億円(500%)増の30億円を措置している。

(5) 政府一丸となった消費税転嫁等対策の実施(内閣本府、公正取引委員会及び消費者庁)

「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく実効性のある対策を推進するため、消費税価格転嫁等総合相談センターの運営、転嫁拒否行為についての悉皆的な大規模書面調査の実施、転嫁を阻害する表示の監視などにより万全な相談、調査、監視体制を整備する経費として、24億円を措置している。

(6) 実用準天頂衛星システムの整備推進(内閣府宇宙戦略室)

実用準天頂衛星システムについて、2010年代後半を目途に4機体制を整備するため、衛星3機の開発・整備・打上げ準備を推進する必要がある、本年度は、衛星開発経費に加えて、打上げに必要な経費を含め、122億円を措置している。

(7) 広域災害監視衛星ネットワーク関係調査(内閣府宇宙戦略室)

「秋のレビュー」の結果を踏まえ、衛星開発を開始する代わりに、実際のユーザ・ニーズや費用対効果等を踏まえた検討を行うために、画像を撮像する衛星ネットワークのユーザ・ニーズの抽出やユーザ・ニーズを踏まえた衛星システムの具体的な仕様を検証するための調査等に必要な経費として、3億円を措置している。

3. 復興庁予算

(1) 福島復興・再生加速のための施策

福島では、25年8月に避難指示区域の見直しを完了しており、26年春以降、避難指示解除及びその後の住民帰還という復興の新たな段階を迎える

ことを受け、長期避難者への支援から早期帰還までの対応について、より広くきめ細かなニーズへ対応するために所要の予算額を措置している。

① 福島再生加速化交付金

福島の復興の動きを加速するため、復興拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の新たな施策と、現行では個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策*4を一括し、福島復興の柱として「福島再生加速化交付金」を25年度補正予算において新たに創設（512億円）し、26年度においても1,088億円を措置することにより、当該交付金による取組を一層強化することとしている。

② 地域の希望復活応援事業（福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業）

被災12市町村の住民の帰還を促進するための取組（医療・高齢者福祉施設など喪失した生活基盤施設の代替・補完等）や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策（火災防止のための除草等）のための事業について避難指示の解除に伴う帰還に向けた需要の増加に対応し、80億円を措置している（25年度48億円）。

③ 福島避難解除等区域生活環境整備事業

避難指示による長期避難により放置されていた公共施設の機能回復等を行うための福島復興再生特別措置法に基づく事業であり、19億円を措置している（25年度24億円）。

（2）東日本大震災復興交付金

被災地方公共団体が自ら策定した復興プランの下に進める地域づくりを引き続き着実に支援するため、著しい被害を受けた地域の復興まちづくりに必要な面的整備事業等に対し交付する復興交付金について、執行状況を勘案しつつ、3,638億円を措置している。

（3）「新しい東北」の創造に向けた取組

「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている新たな取組を育て、被災地での横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、被災地の住民や団体の発意による「新しい東北」に資する先導的な取組を『「新しい東北」先導モデル事業』として公募し、プロジェクトの立ち上がり段階における様々な取組を包括的に支援することとし、15億円を措置している。

（4）東日本大震災復興推進調整費

地域の柔軟な発想に基づく被災各県のソフト事業を効果的・効率的に支援し、被災地の復興を引き続き後押しするとともに、復興大臣が必要と認める復興事業で各省所掌に属さないソフト事業は復興大臣自ら執行可能とし、既存の諸制度で対応できない「制度の隙間」へ幅広く対応する経費として、50億円を措置している（25年度100億円）。

（5）被災地向け予算の一括計上

被災地向け予算については、被災地からの要望にワンストップで対応するため、被災地の要望を復興庁において一元的に受理した上で、復興事業に必要な予算を復興庁が一括して要求し、予算を計上しているところであり、1兆7,481億円を措置している（25年度2兆2,289億円）。

また、執行段階においても、復興庁が、事業箇所等の事業の実質的内容を決定し、各府省へ予算の配分を行っている。

（6）二重ローン問題への対応

24年3月より業務を開始している株式会社東日本大震災事業者再生支援機構（23年度200億円出資）の業務に資するため、引き続き5,000億円（25年度5,000億円）の政府保証枠を設定している。

※ 4 長期避難者生活拠点形成交付金(25年度503億円)、福島定住等緊急支援交付金(25年度100億円)、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業の一部。

資料3： 平成26年度復興特別会計予算案

復興特別会計 (3兆6,464億円)	
○震災復興特別交付税 5,723億円 ○復興加速化・福島再生予備費 6,000億円 ○復興債費 921億円 ○全国防災 1,159億円 ○その他 220億円	復興庁所管 (2兆2,441億円)
	<具体例> 復興交付金 3,638億円 福島再生加速化交付金 1,088億円 地域の希望復活応援事業 80億円 福島避難解除等区域生活環境整事業 19億円 復興推進調整費 50億円 「新しい東北」先導モデル事業等 16億円 等
	復興関係事業費の一括計上 (1兆7,481億円)
	<具体例> ○被災者支援 1,117億円 ○まちの復旧・復興 9,658億円 ○産業の振興・雇用の確保 1,293億円 ○原子力災害からの復興・再生 5,413億円

4. 政府開発援助（ODA） 関連予算

(1) 援助形態別に見た我が国ODA 【バイのODA】

① 無償資金協力

無償資金協力は、返済義務のない資金を供与するものであり、比較的所得水準の低い国を対象としている。医療・保健、安全な飲料水の供給といった基礎的生活分野への援助や、地雷除去、環境保全等の取組みへの支援、経済発展のために必要な道路・橋梁の建設等インフラ整備への支援、食糧援助、災害や難民援助にかかる緊急人道支援など、多岐にわたる支援を実施している。

無償資金協力の最大の特徴は、相手国に対して債務負担を求めないことにある。このため、例えば、紛争によって疲弊した国における平和構築などを効果的に実施できる一方、債務負担を求めないことから、真に必要な案件なのかどうか、事前の審査はもとより、期待されていた開発効果をあげられたのかどうかなど、事後的な評価が重要になる。既に、JICAにおいて、2億円以上の事業について事後評価（10億円以上の事業については、外部評価も）を実施しているが、こうした取組を強化していく必要がある。

26年度予算においては、無償資金協力について、「グローバル化を活かした成長」を実現する観点等から、アジアをはじめ世界の経済成長を取り込

むための日本企業等の国際展開支援（250億円）、第5回アフリカ開発会議（「TICAD V」）を踏まえたアフリカ支援（273億円）等に重点化している。無償資金協力総額として、対前年度比25億円（1.5%）増の1,667億円を措置している。

このほか、25年度補正予算においても、無償資金協力のスキームを活用し、日本に優位性のある医療機材・次世代自動車の供与（45億円）等を行うこととしている（合計133億円）。

② 技術協力

技術協力とは、途上国の「人づくり」や制度・政策環境の構築に貢献するため、我が国の技術や知見を相手国の技術者等に伝えることを目的として行う専門家派遣や研修員の受入れ等である。2014年（平成26年）においては、政府全体で3,700億円程度の事業量を見込んでいる。

このうちJICAが実施する技術協力のために必要な予算（運営費交付金）については、26年度予算において、計1,503億円を措置している。これは、対前年度比34億円（2.3%）増となっている。

また、無償資金協力同様、「グローバル化を活かした成長」を実現する観点等から、日本企業等の国際展開支援（271億円）等に重点化している。特に、日本の中小企業が有する製品・技術を途上国の開発に活用することで、開発課題の解決と中小企業の国際展開の支援の両方を図るべく、中小

企業からの提案に基づく普及・実証事業等（45億円）を実施することとしている。

このほか、25年度補正予算においても、JICA技術協力について、アフリカ諸国の人材育成を通じた日本企業進出支援（20億円）、日本の技術等の導入が図られるような途上国における都市開発・インフラ整備の分野での技術協力事業（10億円）等を実施することとしている（合計61億円）。

③ 有償資金協力

有償資金協力の大部分は、JICA（有償勘定）が供与する円借款によって占められている。円借款の特徴は、電力や港湾、道路などの大規模な経済インフラの整備に必要となる大きな資金量をまとめて確保できる点にある。また、より重要なのは、円借款事業は、数年間にわたるプロジェクトであることや、借入資金に基づくものであることから、効率的な資金利用と適切な事業管理を行うインセンティブが働く点である。この結果、経済発展に不可欠な有形無形のノウハウが蓄積され、持続的な経済成長の基盤形成が促される。

円借款の供与条件は、相手国の所得水準、案件の別によって決定される。相手国の中長期にわたる開発戦略との整合性や、債務の持続可能性を慎重に検討（世界銀行等の債務持続性分析を活用）した上で、長期（15～40年）・低利（0.01～1.70%）の開発資金を供与している。

円借款については、25年4月に、対象国の拡大、金利引下げ等の制度改善が実施されたところである。これにより、アジア諸国をはじめ、所得水準の比較的高い国に対する戦略的な円借款の供与も可能となっている。また、アフリカ等において、今後、その成長に伴い、無償資金協力に代えて、より低利となった円借款がインフラ整備や投資を支える役割が増して

いくものと見込まれる。

26年度においては、円借款の積極的な活用により、有償資金協力について、対前年度比794億円（8.6%）増の10,030億円を確保することを予定している。ODA事業量（26年）は1兆9,350億円程度を見込んでいるが、有償資金協力はこの半分以上を占めており、我が国ODAの中核となっている。

【マルチのODA】

④ 国際機関向け出資等

国際機関向け出資等は、国際連合及び国連開発計画（UNDP）や国連難民高等弁務官（UNHCR）といった国連関係機関や、世界銀行、アジア開発銀行などの国際開発金融機関（MDBs）を中心とする国際機関向けのものである。これらの機関に対して、マルチのODAとして、出資金、拠出金、分担金といった形で予算措置を講じている。また、その効果検証（PDCA）を強化するために、国際機関の活動評価ネットワークであるMOPAN（Multilateral Organization Performance Assessment Network）に参画する経費を措置している。

一般会計による予算措置のほか、出資・拠出国債による払込みを含めると、26年度においては、約2,800億円が国際機関向け出資等となっている。

一方、25年度補正予算では、地域情勢が不安定なシリアを含む中東・北アフリカ地域における難民・国内避難民に対する生活・保健分野の支援、

資料4：援助形態別に見たわが国ODA（2014年（平成26年））

政府開発援助 (ODA)			主 な 例	(億円)
政府開発援助 (ODA)	バイ (二国間)	贈与	・医療・保健、飲料水の供給	1,799 (1,667)
			・食糧援助、環境保全	
		・道路、橋梁の建設 等		
	技術協力	・専門家の派遣	3,654 (3,259)	
		・研修生の受入れ 等		
有償資金協力 (円借款等)	・経済・社会インフラの整備等	10,030		
	バイ (二国間) 合計		15,483 (14,972)	
	マルチ (多国間) (国際機関向け出資等)	・UNDP、UNHCRへの拠出	3,870程度 (2,788)	
		・世銀、アジア開発銀行等への拠出		
	ODA事業量 計		19,350程度	

(注) 計数は、グロスベースの概算値である。
() 内の数字は、ODA事業予算である。

アフリカ等における災害・紛争への対応支援等に必要予算（413億円）を措置している。

これらの支援を早急に実施するため、UNDPやUNHCRをはじめ、国連児童基金（UNICEF）や世界食糧計画（WFP）等の国際機関向け拠出のスキームを活用している。これは、無償資金協力等のバイの支援を行う場合には、相手国の要請を前提としたうえで、事業の必要性や効率性の検証、競争性を確保した入札等のプロセスを踏む必要がある一方で、国際機関への拠出による支援の場合には、国際機関が既に現地で活動を行っていることから、機動性のある支援が可能となることが多いためである。

（２）戦略的ODAの展開

① 新興国・途上国と日本が共に成長するODA

我が国が極めて厳しい財政事情にある中、ODAに対する国民の理解を得ていくためには、単に途上国の経済発展や民主化等を支援するという目的に留まらず、日本にとっての海外需要の取り込みや中小企業の国際展開等にもつなげ、新興国・途上国と日本が共に成長することに資するようにODAを活用していくことが重要である。

こうした考えに基づき、26年度予算においては、総額1,472億円（主に無償資金協力・JICA技術協力）を措置している。主な内容は、以下のとおりである。

◆日本企業等の国際展開支援に522億円を措置。日本に優位性のある医療機材（例：CT、X線装置）や、中小企業の製品（例：工作機器）等日本の製品をODAという形で途上国に供与することで、こうした製品を普及し、ODAの実施とともに、アジアをはじめ世界の経済成長の取り込みも図るものである。また、単に製品を供与するだけでなく、インフラ分野においては、日本企業の技術を活用することを念頭に入れたマスタープランの策定支援、橋梁耐震化やICカードといった日本が優れた技術を持っている分野においては、研修や専門家派遣等の技術協力も実施することとしている。

◆25年6月に日本で開催されたTICAD Vを踏まえたアフリカ支援として371億円を措置。具体的には、道路をはじめインフラの整備支援について、TICAD Vの際の我が国の公約の履行、成長回廊地域における物流網整備のためのマスタープラン策定支援、貿易・投資分野における専門家派遣等を行うこととしている。

② 好ましい国際環境を作り、日本への信頼を強化するためのODA

外交力強化の観点からは、日本にとって好ましい国際環境を作り、日本への信頼を強化するODAを効果的に実施していくことが重要であり、26年度予算においては、以下のような施策を講じている。

◆好ましい国際環境をつくるためのODAとして、総額426億円を措置（無償資金協力・JICA技術協力）。具体的には、北アフリカ地域におけるテロ対策支援、ミャンマーにおける法制度整備支援、ASEAN域内におけるインフラ整備や地雷除去の支援等を進めていくこととしている。

◆日本への信頼を強化するODAとして、総額1,382億円を措置（主に無償資金協力・JICA技術協力）。具体的には、人間の安全保障を推進するために、途上国における医療・保健制度構築支援等を行う国際保健外交戦略の展開、ミレニアム開発目標の達成に向けた水・衛生分野や教育分野における支援、日本の防災技術を活用したインフラ整備支援等を実施することとしている。

③ ODA事業量の実績について

ODA関連予算については、「ピーク時に比べ一般会計ベースで半減」との指摘がなされることもある。確かに、一般会計ODA当初予算で見れば、平成9年度の11,687億円をピークに減少傾向にある。しかし、既に述べたとおり、被支援国にとって重要な、円借款等も含むODA事業量全体の実績（ドルベース）で見れば、ここ10年程度で増加しており、国際的に見ても、先進国から構成されるDACの加盟国中で第2位の地位を維持している

（2012年実績：支出総額ベース）。

また、一般会計ODA予算の減少についても、その要因の過半はJICA有償資金協力部門（円借款を実施）出資金の減（平成9年度3,865億円⇒平成26年度485億円）にあるが、円借款事業量は、財政融資資金や回収金を財源として活用することにより足元で増加している。特に近年は、途上国からの回収金が増えている中、我が国として、一般会計予算からの追加的な国民負担を抑えつつ、相当規模のODA事業を継続的に実施できる状況になっている。

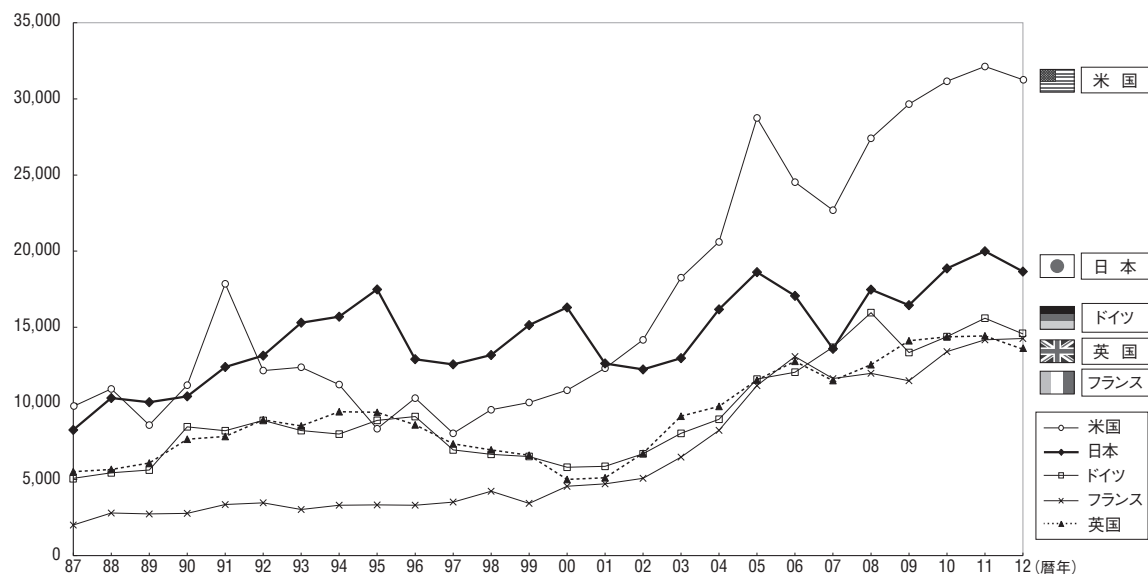
もっとも、ODAについては、量的側面もさることながら、質的側面である援助の効果が重要である。今後、我が国の外国力強化の観点から、一層戦略的にODAを活用していくことが不可欠である。

（３）その他の外務省関係予算

以上の他、26年度の外務省予算においては、対外発信を含む領土保全対策の充実（対前年度比2億円（24.7%）増の10億円）や、在外公館の警備体制の充実などアルジェリア事件を踏まえた危機管理体制の強化（10億円）を措置している。

また、外交実施体制を強化するため、在アルメニア、在ナミビア、在マーシャルの各大使館を新設するとともに、45名の定員純増（含む国家安全保障局12名）を行うこととしている。

資料5：主要国のODA実績（グロス）の推移



（単位：百万ドル）

	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
米 国	9,805	10,948	8,574	11,195	17,855	12,157	12,374	11,237	8,335	10,344	8,032	9,580	10,060	10,863	12,309	14,170	18,257	20,604	28,750	24,532	22,691	27,414	29,659	31,159	32,128	31,263
日 本	8,262	10,350	10,077	10,462	12,391	13,137	15,301	15,694	17,485	12,903	12,565	13,176	15,141	16,300	12,625	12,230	12,971	16,176	18,619	17,064	13,584	17,475	16,451	18,865	19,992	18,662
ド イ ツ	5,078	5,434	5,617	8,462	8,203	8,878	8,211	7,981	8,884	9,133	6,941	6,654	6,513	5,805	5,864	6,685	8,029	8,957	11,595	12,049	13,687	15,961	13,342	14,386	15,596	14,570
英 国	2,014	2,795	2,734	2,776	3,354	3,470	3,029	3,311	3,328	3,311	3,519	4,228	3,434	4,552	4,714	5,078	6,471	8,229	11,168	13,075	11,626	11,977	11,490	13,401	14,174	14,267
フ ラ ンス	5,509	5,663	6,082	7,644	7,824	8,922	8,519	9,451	9,409	8,588	7,337	6,947	6,597	4,999	5,112	6,720	9,156	9,800	11,530	12,764	11,498	12,540	14,113	14,375	14,436	13,557

注1：出典 DACオンラインデータベース

（出典：OECD資料、支出総額ベース）